

市長の基本的施策 に対する 質問の要旨

質問とは
市長が毎年、第1回定例会で述べる市政経営における施策や予算などの基本的な考えに対し、所属する議員が1人の会派が行う質問のことです。

基本計画2年次目に

向けての取組は



自由民主党
伊藤 学

問 能登半島地震を受け、災害時相互応援協定に基づく富山市と連携した二次避難所運営サポートなど市の被災地支援の取組を高く評価。能登半島の被災状況を踏まえた市の今後の取組は、**市長** 市内の木造住宅密集地域対策として敷地の細分化防止、建築物の不燃化・耐震化等、防災性向上に資する都市計画諸制度の調査・検討。6年度に民有地の擁壁や崖の対策工事へ助成。

問 調布駅周辺地区まちづくりビジョン策定へ市民とイメージ共有、事業者等へ土地の高度利用等の意見聴取必要。見解は、**市長** 市民参加手法の活用や駅周辺の事業者等との意見交換、出前講座による小・中学生とのイメージ共有に取り組んでいる。

問 西調布駅南側の①都市計画道路整備と沿道まちづくりの取組状況と今後の予定は②3D都市モデルを活用し住民とまちの将来イメージを共有する考えは、**市長** ①駅南側の地区整備計画策定に向けた都市計画手続と都市計画道路整備の着実な推進②3D都市モデルの活用を含め効果

問 能登半島地震を受け、災害時相互応援協定に基づく富山市と連携した二次避難所運営サポートなど市の被災地支援の取組を高く評価。能登半島の被災状況を踏まえた市の今後の取組は、**市長** 市内の木造住宅密集地域対策として敷地の細分化防止、建築物の不燃化・耐震化等、防災性向上に資する都市計画諸制度の調査・検討。6年度に民有地の擁壁や崖の対策工事へ助成。

問 調布駅周辺地区まちづくりビジョン策定へ市民とイメージ共有、事業者等へ土地の高度利用等の意見聴取必要。見解は、**市長** 市民参加手法の活用や駅周辺の事業者等との意見交換、出前講座による小・中学生とのイメージ共有に取り組んでいる。

問 西調布駅南側の①都市計画道路整備と沿道まちづくりの取組状況と今後の予定は②3D都市モデルを活用し住民とまちの将来イメージを共有する考えは、**市長** ①駅南側の地区整備計画策定に向けた都市計画手続と都市計画道路整備の着実な推進②3D都市モデルの活用を含め効果

人権尊重を市政の基盤に据え、 多様な市民参画のまちづくりを



生活者ネットワーク
木下 安子

問 憲法により市民の基本的人権を守る義務を負う立場としての市民生活支援策の展開を問う。**市長** 多様なニーズへの相談や支援を継続し、安心して暮らせるまちづくりを推進。

問 多様性やインクルージョンを包含するパラハートの発展型に期待。市長のビジョンは、**市長** 個性が尊重され暮らしやすいまちを目指す。様々な分野で共生社会充実の取組を推進。

問 国連は分離教育の中止を政府に勧告。共生社会を目指す市長の認識と、子どものインクルーシブな活動環境整備の取組は、**市長** 共生社会の実現に向け、特別支援教育の更なる充実を目指す。全ての学校で特別支援教育を推進。

問 女性をエンパワーし、ジェンダー平等の意義の発信を。**市長** 女性含む全職員が能力発揮できる環境づくりに取り組む。

問 産官学との議論プロセスは市民に非公開だが、当事者の参画は民主主義の基本。市民を信頼し初期段階の市政情報共有を。**市長** 参加と協働の前提である市政情報の提供・共有と適正な市政運営で信頼される市政推進。

問 PFIは課題多い。グリーンホールは市民と共に作り上げるため課題を含め現状の共有を。**市長** 市民の意見や利用者ニーズを踏まえた機能改善を図りながら、施設整備に取り組む。

問 子どもの権利保障の視点の重要性に対する市長の認識は、**市長** 子ども条例に基づき、子どもの人権や個性を尊重。子ども・若者の最善の利益を図る。

問 不登校対策には教育と市長部局、民間や地域との連携、及び思い切った予算措置を。**市長** 5年度中に不登校支援プラン策定。6年度も訪問型事業拡充や校内別室指導支援員配置等サポートを継続。

問 HPVワクチンはリスフが高く、男性接種のがん予防は限定的。慎重な対応と性教育推進を。**市長** 医療機関との連携推進や対象者等が検討、判断できるように適切な情報提供に努める。

問 環境施策の①脱炭素の取組は家屋の断熱が重要。モデル的に市営住宅の断熱改修を②防災に市営住宅のPFAS検査の継続を。**市長** ①公共施設は計画に基づき、環境配慮技術の導入を検討。②井戸水の水質検査を継続実施。

問 農業振興計画改定は新しい農業へ視野を広げ、農業公園がモデル的取組となることを期待。**市長** これまでの取組等を踏まえ改正。都市農業振興の交流拠点として農業公園を運営。

全ての人の人権を守る まちづくりに向けて



れいわ新選組調布
鈴木ほの香

問 参加と協働のまちづくりの観点での取組の評価と、今後の市民参加手法の運用方法は、**市長** 検討段階から市民参加手法活用。デジタル技術活用した参加機会拡充踏まえ、創意工夫。総合福祉センターの移転に向けて、これまでの評価と今後の取組は、**市長** 取組の方向広く周知しおむね理解得られたと認識。引き続き意見伺い具体の検討推進。

問 市職員の①メンタルヘルスについての取組は②ハラスメント防止対策の見解と対策は、**市長** ①保健師相談等を実施②相談窓口の設置、研修等により意識の向上を図る。安心して働き続けられる環境づくりに努める。

問 LGBTQ+の理解促進のため市民へ積極的な周知啓発を。**市長** 様々な機会捉え、他テーマと併せた講座や講演会等開催。

問 自殺対策計画改定に当たり①課題認識は②LGBTQ+の方々に対する視点含める考えは、**市長** ①多様な要因あるため課題を的確に捉え方向定める②多様な社会の取組等と連携し検討。

問 手話言語条例の制定に当たり、当事者の声をどのように聞くのか。制定後、手話が使いやすい環境をつくるための取組は、**市長** 検討委員会で当事者等の声を聞き検討。機会捉え市民への普及啓発に取り組む。

問 介護現場の人員定着率の現状と課題は。必要に応じて介護施設の実地検査や指導を行い、職場環境の改善を図る考えは、**市長** 働きやすい職場環境の整備が課題。定期的な実地検査及び指導、助言を実施。働きやすい職場づくりの支援に取り組む。

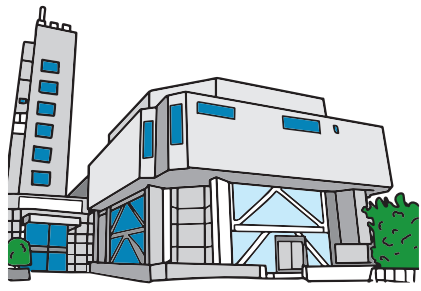
問 保育園や幼稚園での子どもの権利の周知啓発の取組は、**市長** 保育園等へは保護者に、学校へは児童・生徒に周知啓発。

問 保育士の配置基準見直しと処遇改善について国に要望を。**市長** 都市長会を通じ、国及び都に引き続き要望。

問 市の保育従事職員宿舍借り上げ支援の対象拡充の考えは、**市長** 引き続き、国及び都の動向を注視し調査研究。

問 地域防災計画の修正に当たり、能登半島地震を踏まえての公助としての課題認識、対策は、**市長** 被害最小限にするため関係機関と連携した公助はもとより自助・共助の取組強化を図る。

問 避難所運営における性、高齢者、乳幼児、障害、香害などへの配慮は、**市長** 女性や要配慮者等の視点に留意し市民等から意見伺い実効性の高い計画の見直しを推進。



用語の解説

★印の用語解説

コミュニティ・スクール
地域住民や保護者などから構成される学校運営協議会を設置した学校をいい、学校と地域住民などが力を合わせ、子どもたちのよりよい環境づくりに取り組む「地域とともにある学校」を目指すための仕組み。

3R
廃棄物のリデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）の取組の総称。

GovTech（ガブテック）
東京
市区町村を含めた東京全体のDXを推進するため、行政と民間が協働して斬新でイノベティブなサービスを生み出す新たなプラットフォームとして設立。都との協働体制により市区町村DX等の6つのサービスを提供。

広島モデル
広島市がバス事業者との間で構築した、乗合バス事業の共同運営システム。官民一体でバス事業全体の再構築に取り組み、運営事業者が公的支援を行う。

デフリンピック
聴覚障害者による国際スポーツ大会で、4年に一度、夏季大会と冬季大会がそれぞれ開催。東京2020デフリンピック大会のバドミントン競技は武蔵野の森総合スポーツプラザで開催。

フレイル
元気な状態と介護が必要な状態の中間のことをいい、心身の活力が低下した状態。

地域学校協働本部
学校支援活動や幅広い地域住民等の参画で、学校を核とした地域づくりを目指すための仕組み。市では3年4月から全ての小・中学校に設置。